

2019年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年12月12日

上場会社名 VALUENEX株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4422 URL http://www.valuenex.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 達生
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 工藤 郁哉 TEL 03 (6902) 9833
 四半期報告書提出予定日 2018年12月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年7月期第1四半期の連結業績（2018年8月1日～2018年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年7月期第1四半期	91	-	△43	-	△58	-	△58	-
2018年7月期第1四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2019年7月期第1四半期 △57百万円 (-%) 2018年7月期第1四半期 -百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年7月期第1四半期	△25.65	-
2018年7月期第1四半期	-	-

(注) 2018年7月期第1四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2018年7月期第1四半期の数値及び2019年7月期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年7月期第1四半期	1,064	860	80.5
2018年7月期	424	207	47.8

(参考) 自己資本 2019年7月期第1四半期 857百万円 2018年7月期 203百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年7月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2019年7月期	-	-	-	-	-
2019年7月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年7月期の連結業績予想（2018年8月1日～2019年7月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	233	-	△51	-	△51	-	△51	-	△20.71
通期	690	35.9	107	39.1	106	36.8	121	44.7	46.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年7月期1Q	2,746,800株	2018年7月期	2,326,200株
② 期末自己株式数	2019年7月期1Q	54,000株	2018年7月期	54,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年7月期1Q	2,276,772株	2018年7月期1Q	—株

（注）2018年7月期第1四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（日付の表示変更について）

「2019年7月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は同日にTDnetで開示及び当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、前第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。また、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態に関する説明については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の景気は、緩やかに回復しており、個人消費は、持ち直しており、設備投資も増加してきております。また、企業収益は、改善しており、企業の業況判断も改善しております。

IDC Japan株式会社の発表（2018年8月27日）によると、国内BDA（Big Data and Analytics）テクノロジー／サービス市場における2017年実績は、前年比8.9%増の高い成長率を記録し、市場規模は8,848億8,900万円となりました。また、同じく、同社の2018年～2022年の予測によると、2017年はBDAテクノロジー／サービス市場規模は、2022年に1兆5,617億3,100万円となり、年間平均成長率（CAGR：Compound Annual Growth Rate）は12.0%になると予測しており、国内BDA（Big Data and Analytics）テクノロジー／サービス市場は、市場規模、成長性ともに有望視されます。

これらの状況のなか、当社グループは、当連結会計年度は、国内および海外におけるTechRadar®とDocRadar®のさらなる販売拡大を図りました。

また、採用活動も順調に推移しており、日本において5名（うち営業4名）、また、米国の100%子会社であるVALUENEX, Inc.も2名（ともに営業）を採用することができました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は91,661千円、営業損失は43,942千円、経常損失は58,330千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は58,402千円となりました。

なお、当社グループはアルゴリズム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

主なサービス別の状況は以下のとおりであります。

(a) コンサルティングサービス

当第1四半期連結累計期間におけるコンサルティングサービスの売上高は、40,464千円でありました。

(b) ASPサービス

当第1四半期連結累計期間におけるASPサービスの売上高は、51,181千円でありました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,022,045千円となり前連結会計年度末に比べ639,973千円増加しました。これは主に現金及び預金が666,008千円、仕掛金が5,302千円増加し、売掛金が30,903千円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は42,434千円となり前連結会計年度末に比べ475千円減少いたしました。これは主に有形固定資産が202千円、無形固定資産が190千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ639,498千円増加し、1,064,480千円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は202,235千円となり、前連結会計年度末に比べ13,764千円減少いたしました。これは主に前受金が22,519千円が減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は1,704千円となり、前連結会計年度末に比べ189千円減少いたしました。これはリース債務が189千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は203,939千円となり前連結会計年度末に比べ13,953千円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は860,540千円となり前連結会計年度末に比べ653,451千円増加いたしました。この主な原因は、親会社株主に帰属する四半期純損失が58,402千円計上されたことと、資本金355,524千円、資本剰余金355,524千円の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期（2018年8月1日～2019年7月31日）の通期の連結業績予想につきましては、2018年10月30日に公表しました通期連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	310,997	977,005
売掛金	55,565	24,662
仕掛品	854	6,157
その他	14,654	14,220
流動資産合計	382,072	1,022,045
固定資産		
有形固定資産	16,950	16,748
無形固定資産	514	324
投資その他の資産	25,444	25,361
固定資産合計	42,909	42,434
資産合計	424,982	1,064,480
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,966	4,980
短期借入金	80,000	80,000
前受金	94,332	71,813
未払法人税等	290	1,084
賞与引当金	2,110	4,824
その他	32,299	39,532
流動負債合計	215,999	202,235
固定負債		
その他	1,893	1,704
固定負債合計	1,893	1,704
負債合計	217,893	203,939

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	455,524
資本剰余金	113,168	468,692
利益剰余金	14,355	△44,046
自己株式	△22,500	△22,500
株主資本合計	205,024	857,669
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1,760	△953
その他の包括利益累計額合計	△1,760	△953
新株予約権	3,825	3,825
純資産合計	207,089	860,540
負債純資産合計	424,982	1,064,480

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)
売上高	91,661
売上原価	15,768
売上総利益	75,893
販売費及び一般管理費	119,835
営業損失(△)	△43,942
営業外収益	
受取利息	0
その他	0
営業外収益合計	0
営業外費用	
支払利息	238
為替差損	70
上場関連費用	14,078
営業外費用合計	14,388
経常損失(△)	△58,330
税金等調整前四半期純損失(△)	△58,330
法人税、住民税及び事業税	72
四半期純損失(△)	△58,402
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△58,402

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

		当第1四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)
四半期純損失(△)		△58,402
その他の包括利益		
為替換算調整勘定		806
その他の包括利益合計		806
四半期包括利益		△57,596
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益		△57,596

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、株式会社東京証券取引所より上場承認を受け、2018年10月30日をもって同取引所マザーズ市場に上場いたしました。この株式上場にあたり、2018年10月29日に公募増資による払込みを受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ355,488千円増加しております。さらに、新株予約権の行使が行われ、資本金及び資本剰余金がそれぞれ36千円増加しております。

これらの結果、当第1四半期会計期間末において資本金が455,524千円、資本剰余金が468,692千円となっております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)

当社グループは、アルゴリズム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。